



第105回

日産自動車の株主総会

※2025年6月の毎日新聞記事を元にした文章です。

校閲し、直すべきところを指摘してください。

日産自動車の取締役12人が選任され、新たな経営体制が始動した。世界で7工場の閉鎖と従業員2万人を削減する四半世紀ぶりの大リストラに踏み切り、立て直しを急ぐ。ただ企業統治を巡る社内外の視線は厳しい。日産は再生できるのか。

日産は5月に発表した2025年3月期連結決算で、6708億円 of 最終(当期)赤字を計上した。過去3番目の巨額赤字だ。これに先立つ3月末、業績不振の責任を取る形で、内田誠前社長のほか、当時いずれも副社長だった坂本秀行、星野朝子、中畔邦雄の3氏が退任。内田氏は24年11月に報酬50%返上、他の幹部もそれに準じた自主返上を公表していたが、4

氏が受け取った退任報酬は計6億4600万円に上る。

有価証券報告書で開示されている役員報酬でみると、25年3月期の社外取締役を含む役員14人の報酬総額は約18億2000万円。日産との経営統合の協議が破談したホンダは、同じく25年3月期に24人で約16億3300万円だ。

同期の最終損益はホンダが8358億円の黒字で、日産は6708億円の赤字だ。日産の役員報酬はカルロス・ゴーン氏の時代から業績に見合わない高水準ぶりが問題視されてきた。

「業績不信は執行部だけの責任じゃない。しらがみのない立場から厳しく経営を監督する社外取締役にも責任はある」。日産元役員

の一人は、会社側が今回の株式総会に提出した議案で社外取締役8人を全員再任としたことに憤る。

日産は、18年にゴーン氏が報酬の過少報告などの疑いで東京地検に逮捕されて以降、一人の役員に権限が集中しない経営体制の見直しを図ってきた。19年に執行と監督を分離する「指名委員会等設置会社」へ以降し、社外取締役が過半数を占めるようにした。取締役会に指名、報酬、監査の3委員会を設け、社外取締役が委員を務めることで、身内に甘い「お手盛り」の経営を許さない体制にしたはずだった。

それが今、機能不全に陥っているというのだ。

社外取締役の在任期間は一般的には最長6年程度。ところが日産では、特段の事情がない限り最長8年と内規で定めている。「在任期間が長い社外役員は独立性が担保されない（金融機関）とも指摘されるが、取締役会議長のJXTGホールディングス（現ENEО

Sホールディングス）元会長・木村康氏や監査委員会委員長のみずほ神託銀行元副社長・永井素夫氏ら4人は18年から、報酬委員会委員長のレーサー・井原慶子氏は19年から務めている。報酬は1人平均約2000万円前後を受け取っている。

日産は木村氏、永井氏、井原氏の再任理由を「それぞれの専門知識と豊富な経験を生かし、成長に寄与してきた。今後も彼らのリーダー氏覆うが必要だ」と説明。社外取締役8人の留任については「取締役会の継続性や安定性を確保することが重要だ」としている。取締役の報酬は「報酬委員会適切に審議し、同規模の企業の水準も踏まえて決めている」という。

一方で、社外取締役としての覚悟を問う声もある。企業統治に詳しい牛島信弁護士は「社外取締役は重要な局面で意見が通らなかつたとき、辞表を出すことを覚悟するものだ」と指摘。ホンダとの統合協議で日産が打診し、破談のき

っかけとなった子会社化案を例に「賛成した社外取締役は辞めることで是非に世を問うチャンスがあった。今の日産では社外取締役が機能していないように見える」と話す。

題点を洗い出す体制に見直すべきだ」と訴える。

「日産は指名委員会等設置会社を導入した失敗例だ」。こう指摘するのは八田進二・青山学院大名誉教授（会計監査論）だ。とりわけ社長や取締役の選任に大きな権限を持つ指名委員会について、八田氏は「業績が回復しないなか、本来は毎年取締役の実績を評価して見直す必要があったにもかかわらず見直してこなかった。社外取締役の監督責任が問われるべきだ」という。指名委員会設置会社への移行後、社外取締役の顔ぶれがほとんど変わっていないことに對しては「年齢層が高く、これから必要となる人工知能（AI）などの先端技術に詳しくそうな人もいない。時代に逆行している」（日産関係者）と社内でも不安の声が漏れる。八田氏は「現場と対話し問